費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,307,994,907	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用　3,307,994,907 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）＝　3,307,994,907
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,307,994,907	
合計		3,307,994,907	

② 24年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,358,677,342	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失　14,067,723,599 イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額　237,668,537 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額　1,253,760 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額　10,644,506 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額　2,191,431 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　4,982,010,701 計　5,233,768,935 ウ）損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益　904,203,526 有償受任事業収益　330,461,062 日弁連受託事業収益　2,057,870,186 寄附金収益　61,553,804 財務収益　2,155,508 その他事業収益　9,566,478 雑益　93,568,177 計　3,459,378,741
	資産見返運営費交付金	5,596,482,395	
	資本剰余金	0	
	計	10,955,159,737	

第明治三十二種郵便物認可　三十一日　三月　年五十二